

平成21年度事業実施概要（長期優良住宅等推進環境整備事業）

事業名 シニア住み替え支援調査研究事業	事業主体名 財団法人武蔵野市開発公社
<p>1. 事業の概要</p> <p>(1) 目的</p> <p>武蔵野市第二次住宅マスタープラン及び健康福祉総合計画の中には、「住み替えや共同生活の活用、整備研究」等の課題が示されている。また、国はすでにシニア世代を対象とした「マイホーム借上げ制度」を推進している。そこで、本制度を本市におけるファミリー世帯への居住支援の一つとして活用するとともに、シニア世代に対しては、住み慣れた市内で安定した生活を継続できる事業展開を目指して、住み替え支援施策具体化の実現性について、住宅政策及び福祉政策を総合した見地から検討を行った。</p> <p>(2) 調査項目</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 一般社団法人移住・住みかえ支援機構のマイホーム借り上げ事業 ② 他自治体（横浜市、神戸市、福岡県）の先行事例 ③ 武蔵野市内のシニア世代の住み替え意識 ④ 武蔵野市内の自宅を賃貸した場合の不動産市場の相場 <p>(3) 検討項目</p> <ol style="list-style-type: none"> ① マイホーム借り上げ制度の武蔵野市内の住み替えニーズとの合致 ② 先行都市における制度の武蔵野市への導入 ③ 武蔵野市における住み替え支援のあり方 <p>(4) 実施期間 平成21年7月10日～平成22年2月26日</p> <p>2. 事業実施の結果</p> <p>(1) 調査結果</p> <ol style="list-style-type: none"> ① シニア世代の80%が持ち家に居住している。 ② ①のうち住み替えの意向があるのは12%である。 ③ ②のうち52%が武蔵野市内での住み替えを希望している。 <p>(2) 検討結果・課題</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 民間活用を利用した高齢者優良賃貸住宅の整備促進の検討をしていく必要がある。 ② 住み替え先の候補として市内では空き家の有効活用化が課題である。Iターン希望者のは武蔵野市と友好関係にある市町村との連携をしていくことも検討の価値がある。 ③ 住み替え支援とあわせ、耐震改修助成の仕組み構築や住宅の長寿命化を促進していく必要がある。 <p>3. 今後の見通し</p> <p>平成22年度に本研究事業を協働で実施した武蔵野市及び財団法人武蔵野市福祉公社と引き続き連携するとともに、一般社団法人移住・住みかえ支援機構からのご指導及び民間不動産事業者にも協力をいただきながら事業の実施に向けた取組みを行います。</p> <p>秋口を目途に住宅の総合相談窓口を財団法人武蔵野市開発公社に設置していくとともに住み替えのモデル事業を立ち上げていく。</p>	